

# さくら市議会だより



2011.8.15  
〈平成23年〉

発行 佐倉市議会 編集 議会報編集委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6279 FAX486-2508  
佐倉市ホームページ http://www.city.sakura.lg.jp メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp



〔第15期 佐倉市議会議員〕

上段： 爲田 浩 上ノ山博夫 押尾豊幸 櫻井道明 森野 正 松原 章 井原慶一 高木大輔 橋岡協美  
中段： 岩井 功 伊藤壽子 大野博美 石渡康郎 中村孝治 柏木恵子 桐生政広 小須田稔 村田穰史 久野妙子  
下段： 和田恵子 五十嵐智美 萩原陽子 望月清義 冨塚忠雄 清宮 誠 山口文明 川名部実 岡村芳樹

市民の代表として、市民からの要望や意見を市政に反映させる市議会議員

## 6月定例会

一般会計補正予算など  
15議案を可決・同意

6月定例会が6月13日から7月4日までの22日間にわたり開かれました。今定例会では、市長から「平成23年度佐倉市一般会計補正予算」など15議案が提出され、すべて原案のとおり可決・同意しました。

請願・陳情については「『国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書』採択に関する請願」など4件、議員提出議案については、「公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書」など9件を提出し審議しました。

一般質問には、各会派の代表質問に5人、個人質問に14人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

## 5月臨時会

議長に 森野正議員  
副議長に 山口文明議員を選出



山口文明 副議長



森野正 議長

5月臨時会が5月17日に開かれ、市長から「副市長の選任について」など議案4件が提出され、すべて同意・承認しました。

また、議員提出議案については、「佐倉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」及び「佐倉市内の保育園・幼稚園・小中学校の校庭の土壌における放射能測定を求める意見書」について審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

さらに、正・副議長の選挙が行われ、議長に森野正議員、副議長に山口文明議員を選出、その他各組合議会議員の選挙、各常任委員、議会運営委員の選任を行いました。(議会の構成については6ページに記載。)

### 表彰

議員として、地方自治の伸張、発展と市政の向上、振興に貢献された功績に対し、次の議員が全国市議会議長会から特別表彰されました。  
議員在職40年 中村 克凡(前)議員  
全国市議会議長会評議員として会務運営の重責にあたり、会に貢献した功績に対し次の議員に全国市議会議長会から感謝状が送られました。  
感謝状 白井 尚夫(前)議長

### 平成23年5月臨時会 議案賛否一覧

議決結果欄 可 可決 否 否決 同 同意 不 不同意  
承 承認 不 不承認  
○ 賛成 × 反対 議 議長 □ 採決不参加

議案番号	議案名	議決結果	さくら会										公明党			市民ネットワーク	佐倉市民オンブズマン	みんなの党				川名部実								
			爲田浩	橋岡協美	井原慶一	石渡康郎	松原章	櫻井道明	山口文明	清宮誠	押尾豊幸	中村孝治	桐生政広	望月清義	久野妙子	小須田稔	柏木恵子	岡村芳樹	森野正	大野博美	伊藤壽子	五十嵐智美	和田恵子	上ノ山博夫	岩井功	村田穰史	高木大輔	萩原陽子	冨塚忠雄	
<b>市長提出議案</b>																														
1	副市長の選任について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○
2	固定資産評価員の選任について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○
3	専決処分の承認を求めることについて	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	監査委員の選任について	同	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>議員提出議案 ※数字は発議案番号</b>																														
1	佐倉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	佐倉市内の保育園・幼稚園・小中学校の校庭の土壌における放射能測定を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することをいいます。

6月定例会では、6月20日から6月23日までの4日間にわたり、一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(8月下旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(8月下旬配信予定)でご覧ください。

代表質問

市長の政治姿勢

市長2期目にあたってどのような考え方で行政運営を進めるか、その方向性について伺う。

さくら会

中村孝治

2期目は、第4次佐倉市総合計画の初年度であり、将来の佐倉市の基盤づくりをする大切な4年間となる。市民ひとり一人の佐倉への思いを形に変えるべく、この総合計画に掲げる施策を着実に実行し、佐倉市が将来においても希望に満ちたまちとなるよう努力していく。

安全安心のまちづくり

今回の地震災害に際し、発生直後どういった対策を行ったか。地震発生後直ちに災害対策本部を設置し、被害状況の把握等を行うとともに、市内39か所に避難所を開設し、被災者及び帰宅困難者への対応を行った。原発事故による放射線量の把握と取組み内容について伺う。

放射線量の簡易測定を行った。今後は測定機器を市で購入し、定期的な測定体制を整えていく。国の一律15%の節電目標に対し、市はどのような節電対策を講じているのか。現在事務室照明の間引きやエレベーターの使用抑制、空調機の設定温度の変更などの節電対策を講じているが、今後は、各種公共施設の建て替えに伴うソーラーパネルの設置など長期的な節電対策も推進していく。墓地移転代替地造成工事の進捗状況と見直しについて伺う。現時点で55%の工事進捗率。平成24年9月末の完成を目指して順調に進められていると受け止めている。未買収地の関係寺院との用地交渉はどのような状況か。未買収地は全部で約237平方メートルあり、現在5か寺とそれぞれ交渉を行っている。最終合意書の履行期限である平成27年3月末を目途に、粘り強く、誠実に、かつ毅然とした態度で交渉を進めてまいりたい。

一般質問通告要旨

※は持ち時間1時間、それ以外は30分、( )内は会派名。

- 代表質問
中村 孝治(さくら会)
1 市長の政治姿勢 2 安全安心のまちづくり 3 福祉問題 4 志津霊園問題
岡村 芳樹(公明党)
1 市長の政治姿勢として、短期的・長期的な視点から今後の課題と展望について 2 安心・安全なまちづくり(災害に強いまちづくり) 3 地域活性化・観光振興施策について
伊藤 壽子(市民ネットワーク)
1 市長の政治姿勢について 2 福島第一原発事故後の放射能問題について

- 上ノ山 博夫(佐倉市民オンブズマン)
1 東日本大震災に係る諸問題 2 市長の政治姿勢 3 子どもや高齢者の安全・安心を守る
村田 穰史(みんなの党)
1 防災について 2 医療費について 3 情報管理について

- 個人質問
井原 慶一(さくら会)
1 節電対策 2 地方主権改革 3 道路問題について
冨塚 忠雄
1 東日本大震災に関連して 2 福島第一原子力発電所事故による対応と今後の対策について
桐生 政広(さくら会)
1 市長の政治姿勢について 2 市職員に対する働きかけ問題について 3 福祉問題について

- 高木 大輔
1 震災について 2 商店街の活性化について 3 佐倉・城下町400年記念事業について 4 スポーツの推進について
橋岡 協美(さくら会)
1 防災体制 2 防犯
萩原 陽子
1 災害に強いまちづくり 2 原発事故から何を学び活かすか

- 久野 妙子(公明党)
1 災害時避難の対応について 2 交通網の整備について 3 防犯対策について 4 学童保育について
五十嵐 智美(市民ネットワーク)
1 防災対策について 2 高齢になっても地域で暮らし続けるための取り組みについて
和田 恵子(佐倉市民オンブズマン)
1 市民の税金で作るこうほう佐倉の情報のあり方について 2 今回の多重災害で認識が深まった、安全・安心・良質な地下水を65%含む佐倉市の水道の持続可能な利用について 3 収支減に合わせた市長給与、議員報酬等の引き下げについて 4 市長の政治姿勢 5 政府が求める今夏の節電15%目標に対する佐倉市の対策について

- 川名部 実
1 危機管理について 2 東日本震災時の市の対応について
柏木 恵子(公明党)
1 防災対策等について 2 環境問題について 3 今後の学校における暑さ対策について
小須田 稔(公明党)
1 CSR(企業の社会的責任)について 2 これからのまちづくりについて 3 観光振興について 4 期日前投票について
大野 博美(市民ネットワーク)
1 ハツ場ダムと地下水について 2 佐倉市総合計画前期基本計画と実施計画について 3 中学校の教科書採択について 4 電力対策について

- 岩井 功(みんなの党)
1 財政健全化 2 防災体制 3 地域経済活性化
◎上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

公明党

岡村芳樹

災害対策本部について
有事の際、老朽化著しい1号館4階に災害対策本部が設置されている。免震構造のミレニアムセンター佐倉を災害対策本部として、置場所について伺う。

FM放送等による小型無線受信機の整備について
屋外用防災無線機は、百箇所に整備されたが、聞こえない・聞こえにくいといった苦情が絶えない。住宅の密着性が高く、室内や悪天候下では無理。避難所向けに整備する初期の目標達成後、防災システムを見直し、室内でも鮮明に聞こえるFM放送等による小型無線受信機の整備等も進めるべきと考える。

自然エネルギー施策について
千葉県は個人住宅用太陽光発電へ1kw当たり2万円、最大7万円の補助事業を新設。しかし佐倉市の取り組みがないため、せっかくの県補助金を市民は受ける事ができない。太陽光発電や太陽熱温水器等に助成すべきと考え、市長の見解を伺う。

自治基本条例制定はどうか
前任期では市民の思いに沿わない条例案が提出されたため否決されたと思う。市長の新たなフェースには見当たらないが条例制定は必要で市民も求めている。制定に取り組み姿勢は?

医療費負担軽減策を!!
子ども医療費助成制度の対象を更に拡大する考えはあるか。市長の高福祉を目指すという目標を考えれば、必然的に進むべきところは見えてくると思う。

市民ネットワーク

伊藤壽子

しかし、屋外の方への情報伝達手段として必要な施設で、今後も設備増設する。FM放送等の個別受信や防災ラジオの受信は、聞こえ難さや聞き逃しという問題を解決できるので、他市の状況等を見て検討する。

今回の様な巨大地震を想定したものに直すべきだ。
国、県の見直しとの整合性を図りながら災害対策本部機能の強化、危機管理監専属スタッフの配置、情報収集・発信の強化等を重点に見直しをしていく。

小中学校等の耐震強化は前倒しで
H27までに完了予定の耐震

更なる被災者支援を実施すべき。
東日本大震災において、被災された皆様からお見舞い申し上げ、1日も早い復興をお祈り

佐倉市民オンブズマン

上ノ山博夫

地域防災計画の見直しが必要だ
M7.3の東京湾北部地震、市内震度5強・6弱を想定した防災計画は、

みんなの党
村田穰史
更なる被災者支援を実施すべき。

治療期間が長期に及ぶ方々への、佐倉市の自主的で積極的な医療費負担軽減策について伺う。
長期間にわたり、経済負担を強いられる患者への救済の仕組みが大事。国、県とも協議をして検討していく。

個人質問



さくら会 井原慶一

節電条例を制定する考えはないか。

節電達成状況を注視していく段階であり、現時点ではありません。

地方分権によって佐倉市はどのように変わったか。知事からの権限移譲に対する取り組み状況及び地方主権改革一括法が成立したがその取り組みは。

適正に処理してまいりたい。寺崎特定土地区画整理事業によって県道がなくなり、住民がJR佐倉駅へいくのに遠回りになることについて。

関係部局と調整を図り、都市再生機構と協議してまいりたい。

大震災の対応等について

佐倉市内でも大きな被害が生じている。市独自の支援措置を実施するお考えは。また、大地震等における市の組織体制が十分ではないか。

市では災害見舞金支給規則に沿って見舞金を支給する。なお、市長を本部長とする災害対策本部を設置して対応を行った。

議員が政治倫理条例制定に努力している最中、またも前と同じ議員が特定の業者の宅地開発事業の埋め立てをめぐる同様な働きかけをしていたことが「さくら会」資料請求により明らかになった。市長はこれに對してどのように対処されたか。

市の許可条件に違反する残土等が搬入されている疑いがあるので、搬入を停止させて調査している。

今後、佐倉市内でおきる「買物難民対策」について問う。「商業」「福祉・地域・自治会」「都市計画」の分野があり、産業振興部門としての取組みとして経済産業省が平成22年に発表した「買物弱者対応マニュアル」で紹介された全国の事例を参考に関係団体と対応を検討する。

スポーツが盛んな佐倉から甲子園出場校が出ていないのは大問題ではないか。

甲子園出場は、市民の夢と希望がかなう事であり、一日も早い出場を望んでいる。市としては市内の気運が高まり、高校から要請があれば指導者派遣など支援する。

提案として「佐倉・城下町400年記念事業」の最終年の2018年を期限とし、地域で取り組み、選抜甲子園大会の21世紀枠を目指す事を提案する。

市内の気運が高まり、高校から要請があれば指導者派遣など支援する。

提案として「佐倉・城下町400年記念事業」の最終年の2018年を期限とし、地域で取り組み、選抜甲子園大会の21世紀枠を目指す事を提案する。

自主防災組織の推進

大震災で、行政の力量が住民の命を左右する大きな要素である事が浮き彫りになり、又、自助、共助に向けた地域の自主防災組織の重要性を踏まえて市の取り組みについて問う。

佐倉市全域で自主防災組織の設立を推進していきます。

交通・通信手段が寸断された時に備え、一部小学校で震度5強で保護者引き渡しにすると決定した事を踏まえ、地域の小中学校で連携をして欲しい。

地域の特性を踏まえて危機管理マニュアルの改訂をします。

千葉県ふるさと雇用再生特別基金事業補助金制度を活用して市が実施している、青色回転灯パトロールの来年度以降の継続について問う。

効果を検証し財源を勘案した上で検討していきます。

災害時にすべての市民に情報を伝える必要がある。防災無線がよく聞こえない地域をなくすため、現在の94基から必要とされる180基へ、増設を急ぐべきではないか。

近隣住民の方々の理解を得る必要があり、急な増設は難しい。メール配信など、多様な情報発信手段を検討していきたい。

命をつなぐ水の供給は最も重要である。すべての避難所と、ミレニアムセンターに防災井戸を早急に整備すべきではないか。

H27年度までに学校への防災井戸設置を最優先として設置する計画である。

福祉避難所について

災害時避難において要援護者（障がい者・高齢者・妊産婦等々）のための福祉避難所が必要とおもいますが、市の考えを問う。

設置にむけ早急に検討する。福祉避難所の設置マニュアル並びに設置訓練が必要と思うが、考えを問う。

マニュアルを作成し設置訓練の実施も検討する。

アレルギー反応を起こす方々の避難食について考えを問う。

すべてに対応できる非常食を備蓄しておくことは困難であるが避難所生活が長引く場合は事業者との協定に基づき物資の提供ができるものと考えている。

市営自転車駐車場の管理人の在駐時間の延長や防犯カメラの増設が可能か問う。

指定管理者と協議のうえ検討する。

今回の震災で瓦屋根落下等一部損壊への補助や自宅全・半壊による市営住宅入居者の期間延長等被災者への独自の支援を。補助は全・半壊に実施。独自支援は行わない。入居期間は事情を聴いて個々に対応する。

避難所となつている学校耐震化は急務。同時に天井落下、窓ガラス飛散等防止策による安全の確保も早急に必要。対応は。体育館の天井は点検した。窓ガラスの改修は大量のため不可能。他の点検は日常の実施。

学校の耐震化の進捗状況をホームページ等で公表すべき。今後、関係の所属と協議し、周知について検討していく。

市民ネットワーク

5月末に行われた幼稚園の放射線測定は、市内園児の5%しかいない公立3園（佐倉、弥富、和田）全てが対象とされたが、私立幼稚園10園は全て対象外とされた。教育委員会は、測定実施について、はなから私立幼稚園を除外したと受け止めざるを得ない。同じ市民でありながら、公立か私立かで扱いに差をつけたことは、「全体の奉仕者たるべき公務員の矜持」に抵触すると言わざるを得ない。また、測定結果は、測定した公立幼稚園の保護者には教育長名の文書が配布されたが、それ以外保護者にはホームページに掲載したのみで、文書による報告は行われていない。市は、市内すべての子供たちの健康に、分け隔てなく配慮すべきだ。

子供は佐倉市の宝である。健康こども部は、市内のすべての子供達の健康管理を所管している。

結果として、イベントも市の重要な事業と考えている。

市民の健康に係る水道水への放射性物質の影響についてさくら会が伝えないのは問題だが、4月1日号のさくら会が安全であることをお知らせした。

特別職や議員の期末手当役職加算の年間合計1400万円、4年間で5600万円になる。災害復旧費等に回すよう市長は決断すべき。

類似団体に比べ市長給与は高くなく、検討の必要性は低い。

5月末に行われた幼稚園の放射線測定は、市内園児の5%しかいない公立3園（佐倉、弥富、和田）全てが対象とされたが、私立幼稚園10園は全て対象外とされた。教育委員会は、測定実施について、はなから私立幼稚園を除外したと受け止めざるを得ない。同じ市民でありながら、公立か私立かで扱いに差をつけたことは、「全体の奉仕者たるべき公務員の矜持」に抵触すると言わざるを得ない。また、測定結果は、測定した公立幼稚園の保護者には教育長名の文書が配布されたが、それ以外保護者にはホームページに掲載したのみで、文書による報告は行われていない。市は、市内すべての子供たちの健康に、分け隔てなく配慮すべきだ。

子供は佐倉市の宝である。健康こども部は、市内のすべての子供達の健康管理を所管している。

結果として、イベントも市の重要な事業と考えている。

市民の健康に係る水道水への放射性物質の影響についてさくら会が伝えないのは問題だが、4月1日号のさくら会が安全であることをお知らせした。

市民ネットワーク

志津地域広域避難場所の防災井戸の今年度工事計画を問う。

志津地域13カ所中、今年度は夏休み中に志津中、井野小に設置予定。

「気象庁発表の気温」と「実際の教室の温度」の違いは、最高11度も高い。エアコンを使えない現状での暑さ対策（扇風機・緑のカーテン・熱交換塗料塗布・ドライミスト・すだれ等。また、夏休み延長、冬休み短縮他様々があるが、児童生徒の健康を守るための現状の取り組みと今後の教育委員会の考えを問う。

市内全教室に大型扇風機1台を配備。小中学校14校が緑のカーテンを実施。水入り水筒持参の指導。頻繁な健康観察の実施などで対応している。教育課程にかかわる暑さ対策については、国や県の動向、児童生徒の健康状況などを踏まえて検討する。

市内全教室に大型扇風機1台を配備。小中学校14校が緑のカーテンを実施。水入り水筒持参の指導。頻繁な健康観察の実施などで対応している。教育課程にかかわる暑さ対策については、国や県の動向、児童生徒の健康状況などを踏まえて検討する。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

市民ネットワーク

八ッ場ダム完成予定の2015年の人口予測は現在より2千人減少するが、水需要は大幅に減ることはない。安定した水の供給のためには、八ッ場ダム事業に参画する必要がある。

市民館などの夜間利用中止が、佐倉市は他市よりも長く続いた。節電一辺倒ではなく、市民館の果たす地域での役割をもっと認識すべきではないか。

節電と市民サービスのバランスを考え対処している。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

商店街の活性化について

今後、佐倉市内でおきる「買物難民対策」について問う。「商業」「福祉・地域・自治会」「都市計画」の分野があり、産業振興部門としての取組みとして経済産業省が平成22年に発表した「買物弱者対応マニュアル」で紹介された全国の事例を参考に関係団体と対応を検討する。

スポーツが盛んな佐倉から甲子園出場校が出ていないのは大問題ではないか。

甲子園出場は、市民の夢と希望がかなう事であり、一日も早い出場を望んでいる。市としては市内の気運が高まり、高校から要請があれば指導者派遣など支援する。

提案として「佐倉・城下町400年記念事業」の最終年の2018年を期限とし、地域で取り組み、選抜甲子園大会の21世紀枠を目指す事を提案する。

市内の気運が高まり、高校から要請があれば指導者派遣など支援する。

提案として「佐倉・城下町400年記念事業」の最終年の2018年を期限とし、地域で取り組み、選抜甲子園大会の21世紀枠を目指す事を提案する。

市内の気運が高まり、高校から要請があれば指導者派遣など支援する。

提案として「佐倉・城下町400年記念事業」の最終年の2018年を期限とし、地域で取り組み、選抜甲子園大会の21世紀枠を目指す事を提案する。

市内の気運が高まり、高校から要請があれば指導者派遣など支援する。

提案として「佐倉・城下町400年記念事業」の最終年の2018年を期限とし、地域で取り組み、選抜甲子園大会の21世紀枠を目指す事を提案する。

災害に強いまちづくり

災害時にすべての市民に情報を伝える必要がある。防災無線がよく聞こえない地域をなくすため、現在の94基から必要とされる180基へ、増設を急ぐべきではないか。

近隣住民の方々の理解を得る必要があり、急な増設は難しい。メール配信など、多様な情報発信手段を検討していきたい。

命をつなぐ水の供給は最も重要である。すべての避難所と、ミレニアムセンターに防災井戸を早急に整備すべきではないか。

H27年度までに学校への防災井戸設置を最優先として設置する計画である。

今回の震災で瓦屋根落下等一部損壊への補助や自宅全・半壊による市営住宅入居者の期間延長等被災者への独自の支援を。補助は全・半壊に実施。独自支援は行わない。入居期間は事情を聴いて個々に対応する。

避難所となつている学校耐震化は急務。同時に天井落下、窓ガラス飛散等防止策による安全の確保も早急に必要。対応は。体育館の天井は点検した。窓ガラスの改修は大量のため不可能。他の点検は日常の実施。

学校の耐震化の進捗状況をホームページ等で公表すべき。今後、関係の所属と協議し、周知について検討していく。

女性の視点に立った防災対策が必要。更衣室の設置等避難所運営マニュアルの見直し、職員への研修等の取組の推進を。

危機管理プロジェクトにて検討。研修は毎年実施している。

女性の視点に立った防災対策が必要。更衣室の設置等避難所運営マニュアルの見直し、職員への研修等の取組の推進を。

市民ネットワーク

八ッ場ダム完成予定の2015年の人口予測は現在より2千人減少するが、水需要は大幅に減ることはない。安定した水の供給のためには、八ッ場ダム事業に参画する必要がある。

市民館などの夜間利用中止が、佐倉市は他市よりも長く続いた。節電一辺倒ではなく、市民館の果たす地域での役割をもっと認識すべきではないか。

節電と市民サービスのバランスを考え対処している。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

東日本大震災発生時の消防団との連携について問う。3月11日各地域の巡視を実施し、被害の把握に当たった。翌12日にも巡視、警戒に当たった。また、広範囲に断水が続いている状況で、給水活動の支援要請を受け、志津浄水場にて3月11日午後1時から夜通し給水パックの作成に従事した。翌12日には本町街区公園にて給水活動の支援活動を行った。

市内の水道施設の被害とその対応また今後の対策について問う。断水の被害については佐倉、根郷、和田、弥富地区で断水時間は17時間半、断水世帯は約2万世帯です。対応は浄水場と水道部の連携を強化し、調査、パトロールを行った。震災当日から3月22日まで24時間体制で対応した。浄水場の電源確保に向け、今年度工事を予定している。

主な議案の概要

6月定例会では、市長及び議員からの提出議案など、28件の議案について審議しました。

主な議案の内容は、議案第1号から第3号までは、平成23年度における一般会計及び特別会計の補正予算に係る議案です。また、議案第9号から第14号までは、佐倉市道路線の認定、変更及び廃止に係る議案です。

なお、平成23年度の当初予算は、4月に統一地方選挙が予定されていたことから、経常的経費を中心とした「骨格予算」として編成されました。このため、今回の補正予算では、第4次総合計画に基づく実施計画に計上された政策的経費の他、東日本大震災の災害復旧に要する経費や今後の災害対策に係る経費も併せて計上されています。

【議案第一号 平成二十三年度佐倉市一般会計補正予算】

歳入歳出それぞれ21億5227万1000円を追加しようとするものです。

歳入は、社会資本整備総合交付金など国庫支出金の増、安心こども基金事業費補助金など県支出金の増、小中学校校舎等の耐震補強事業に対する市債の増額などです。

歳出は、婚活支援事業費、病児・病後児保育事業費、高齢者向け肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する感染症等予防事業費、小中学校の耐震補強費などです。

【議案第七号 佐倉市青年館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について】

老朽化に伴い、江原青年館を廃止しようとするものです。跡地には、江原区自治会が地区集会所を建設する予定となっています。

【議案第八号 佐倉市民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について】

平成24年4月から、市民体育館を指定管理者による管理とするために必要な規定を整備するほか、市民体育館の利用区分に、新たに事業者による映画等の撮影を追加し、その利用料金を規定しようとするものなどです。

議決結果欄 可 可決 否 否決 同 同意 同 不同意 採 採択 不 不採択 議 議長 採 採決不参加

平成23年6月定例会 議案賛否一覧

Table with columns for 議案番号, 議案名, 議決結果, and members (saku-ra-kai, komyo-to, etc.). Rows include items like '平成23年度佐倉市一般会計補正予算' and '国における平成24年度教育予算拡充に関する意見書'.

# 会派等の意見

## さくら会

### 議案第1号

平成23年度佐倉市一般会計補正予算に賛成

議案第1号平成23年度佐倉市一般会計補正予算は、「骨格予算」として編成された当初予算の肉付けとして提案されたものであり、第4次総合計画に基づく政策的経費のほか、災害復旧や今後の対策経費などが計上された。

いづれの事業も、市民の安全、安心を推進し、市民生活を豊かにするものと判断したことから、賛成したものである。

特に、婚活支援事業費は、各分野における後継者問題解決の一助となるほか、結婚を目指す世代が、意識を新たにして、ともに佐倉の地に住み、次代を担う子どもを産み、育てることにより、佐倉市を活性化させるための大きな力となるものと考えられる。もちろん、この事業だけでは不十分であり、子育て環境を、より一層、拡充していくための契機となることを期待している。

なお、本事業については、予算成立前の広報紙掲載が、議会審議の中で問題視されたが、事業の有効性を勘案し、賛成したものであり、執行部には、適正な事務処理に徹するよう強く求める。

議案第8号佐倉市民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定については、指定管理者制度導入による効率的な施設運営を期待し賛成した。当体育館の果たす役割や市民ニーズなどを十分勘案し、適正な施設運営となるよう、制度の検証と、必要に応じた見直しを要望する。

厳しい財政状況下ではあるが、今回の震災を一つの契機とし、より一層、市民が安全に、安心して市民生活を送れるよう、ハード、ソフトの両面からの施策の充実を期待している。



## 公明党

### 議案第1号 平成23年度佐倉市一般会計補正予算

①高齢者の死亡原因の多くは、肺炎である。感染すると重症化し易く、年齢と共に死亡率が高くなる。高齢者肺炎球菌ワクチンは、気管支炎・中耳炎・髄膜炎等に有効。予防医療に取り組み事で、医療費減少にも期待できる。

②日本は、10年前より結婚平均年齢が2歳上昇。女性の社会進出に伴う晩婚化や結婚しない事が要因の一つで出生率低下にも関係。婚活支援事業は、今の社会状況を勘案すると有効。今後各種団体の協力や民間のノウハウを取り入れ、実の有る事業を強く要望する。

### 議案第8号 佐倉市民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定

指定管理者は、経費削減や利便性向上の面から有効である。近隣の四街道市でも指定管理者となり、平日の開館時間を午後11時迄延長し、月1日を個人の方へ無料開放日にする等自由度を高めて稼働率が向上した。多様化する市民ニーズに応える事を大いに期待する。

## 市民ネットワーク

### 議案第1号、陳情第1号に反対の主な理由

①議員共済年金が破たんし6月1日廃止されたが、退職一時金支給率は大幅増になった。今年度の市負担額は1億4700万円。今後も数十年税金で負担するが、議員年金の補償増への公費投入には反対。

②安心ことも基金を使った婚活支援事業費に673万円。予算採択前の7月1日広報に掲載された事は極めて遺憾と抗議した結果、市長が議会で謝罪。しかも石田純二氏への出演料94万5千円が、審議段階で伏せられていた事が判明。市の役割は官製合コンではなく、安心して子育てできる支援策の拡充であると考えられる。

③「中学校教科書採択に関する陳情書」は教科書採択に議会が関与すべきとも取れる表現があり、甚だ問題。

## 佐倉市民オンブズマン

### 一般会計補正予算には賛成

議案第1号一般会計補正予算には既に必要性が失われている八ッ場ダム建設への出資金が計上されているが、これに出資するゆとりは佐倉市にはないはず。他にも無駄遣いと言えらるものも多く提案されている。その予算は福祉等、本当に税金が生きる遣い方をすべき。その様な点から「議案第1号」には反対したい所だが、初の施策「病児・病後児保育事業」「療育支援コーディネーター配置モデル事業費」が提案され、また緊急を要する震災関連予算が盛り込まれており、重要な施策であるので以上のことから賛成とする。

## みんなの党

1号議案、議会軽視は誠に遺憾だが、総合的に判断!!

補正予算に含まれる婚活事業に関し、議会の議決を待たずに広報に掲載された事、更には有名芸能人に対する多額の報酬に疑問が残る。特に、議会を経ずに見切り発車した事は、議会軽視といわざるを得ず、誠に遺憾である。

しかしながら、市長より経緯の説明があり、今後このような事を二度と起こさない旨弁明があったので、他の予算の重要性に鑑み、総合的に判断し、賛成した。

## 高木大輔 議員

### 議案第8号佐倉市民体育館の指定管理に期待

前回否決された佐倉市民体育館が指定管理になる事になった。「市の運営から民間」になる事で民間のノウハウを活かし「市民サービスの向上」「スポーツの推進」が前進する事を期待する。

また、一方、今まで直接、市の職員が対応していたため問題点や、情報伝達が二元化されていたが、民間になる事によって「市の方に情報が正確に入ってくるのか」をチェックしなければならない。

## 萩原陽子 議員

一般会計補正予算に反対する主な理由は、①防災関連の予算が不十分である事。防災無線の大幅増設と、防災井戸を全ての避難所に設置する事が急務です。②八ッ場ダム建設への出資は市民の利益に反するもの。なぜなら、八ッ場ダムが完成すれば、井戸25本が使用できなくなる千葉県条例があり、佐倉市民は安全で美味しい水道水を失う事になるからです。

市民体育館の指定管理は、市民の財産である公共施設を民間の利益の為に提供する事で反対です。

## 富塚忠雄 議員

一般会計補正予算に八ッ場ダムへの出資金1370万円が計上されました。平成22年度迄の出資金は5億4377万円にもなりましたが、佐倉市の人口や水の需要も減少している中、ダムの必要性が薄れています。

また、原発事故で放射性物質が河川に降り飲料水に大きな影響を与えました。さらにダム予定地の土流でヒ素が検出される等、危険な水、30%も高くなる水、まずい水を市民に飲まされるのはゴメンであり、予算に反対をします。

# 議会改革を目指し、「議会改革推進委員会」及び「広報公聴委員会」を設置

平成23年7月4日、議会改革を更に推進するため、「議会改革推進委員会」及び「広報公聴委員会」が設置されました。

なお、それぞれの委員会の役割と構成委員は次のとおりとなっています。

### ◆議会改革推進委員会

議会改革を継続的に進めるため、佐倉市議会基本条例第27条に基づき、設置されました。主な所掌事務は次のとおりです。

- ・佐倉市議会基本条例に基づいた議会に関する規定の整備
- ・佐倉市議会基本条例の運用に必要な文書の整備
- ・議会改革に関して議長から諮問された事項の協議

### 【議会改革推進委員】

- ◎押尾豊幸 ○伊藤壽子 石渡康郎
- 上ノ山博夫 村田穰史 小須田稔
- 岡村芳樹 中村孝治
- ※萩原陽子 ※森野 正
- ◎委員長、○副委員長、※オブザーバー

### ◆広報公聴委員会

広報公聴機能の充実を図るため、佐倉市議会基本条例第8条第1項に基づき、設置されました。なお、所掌事務は次のとおりです。

- ・議会報告会及び意見交換会の開催
- ・政策討論会の開催
- ・議会広報紙の編集（8月定例会号から）など

### 【広報公聴委員】

- ◎富塚忠雄 ○柏木恵子 和田恵子
- 爲田 浩 岩井 功 橋岡協美
- 久野妙子 井原慶一 五十嵐智美
- 清宮 誠
- ◎委員長、○副委員長

# 委員会報告

※議案は市長提出議案

## 総務常任委員会

開催日：平成23年6月27日／場所：第四委員会室

### 《審査結果》

議案1	議案4
可決	可決

議案2件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、防災行政無線、防災井戸の整備について、次の意見が出されました。  
 災害が発生した際、市民の方々に正しい情報を速やかに提供することは、非常に重要であります。このためには、防災行政無線という手段のみではなく、あらゆる方法を検討しながら、早急に整備を行っていただきたい。  
 また、防災井戸についても、安全安心な水の提供ができるよう整備を推進していただきたい。  
 防災行政無線、防災井戸の整備については事業実施の前倒しも考慮に入れながら早急に整備を推進していただきたい。

## 文教福祉常任委員会

開催日：平成23年6月28日／場所：第三委員会室

### 《審査結果》

議案1	議案3	議案5	議案6	議案7	議案8
可決	可決	可決	可決	可決	可決
請願1	請願2	請願3	陳情1		
採択	採択	採択	不採択		

議案6件、請願3件及び陳情1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次の意見が出されました。  
 市民体育館の管理運営に際しては、費用面や効率性、施設サービスの面だけではなく、市として目指すべき社会教育やスポーツ振興施策における方針、あるいは施設のあるべき姿や市としての施設の位置づけをも勘案したうえで、今後の対応にあたってもらいたい。  
 放射能問題は、学校現場においても重要課題となっており、保護者も大変危惧していることから、教育委員会として、安全性を最優先に、市と協力する中で積極的な情報収集、あるいは国や県だけに頼らない市独自の積極的な取り組みに期待したい。  
 また、学校や保育園等の施設では、子どもたちの健康を守るために、先頃定められた、農薬、殺虫剤等の薬剤使用に関する指針に基づき、適切な対応をお願いしたい。

## 経済環境常任委員会

開催日：平成23年6月29日／場所：第二委員会室

### 《審査結果》

議案1
可決

議案1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、産業まつりについて、次の意見が出されました。  
 1.工業団地連絡協議会や地元自治会などの関連団体と産業振興について協議を深め、各団体が産業振興に主体的に取り組むことによって相乗的に経済効果が得られるよう、地域活性化に努めていただきたい。  
 2.一過性のイベントに留まることのないよう、経済効果がより継続的に得られるように努め、取り組んでいただきたい。

## 建設常任委員会

開催日：平成23年6月30日／場所：第一委員会室

### 《審査結果》

議案1	議案2	議案9	議案10	議案11	議案12
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案13	議案14				
可決	可決				

議案8件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次の意見が出されました。  
 東日本大震災で被災した道路、橋梁、上下水道等、インフラ整備の復旧は緊急を要するものであることから、優先的に実施するよう努められたい。  
 なお、今後の老朽化等に対応するための長寿命化対策基本計画策定に際しては、安全性及び経済性を十分考慮し、計画的な改修が行えるよう努められたい。

●会派・各常任委員会等		議長 森野 正	副議長 山口 文明	平成23年6月13日現在		
会派	総務常任委員会	文教福祉常任委員会	経済環境常任委員会	建設常任委員会	議会運営委員会	議会編集委員会
さくら会	井原慶一 山口文明 ◎桐生政広	橋岡協美 松原 章 ◎清宮 誠	爲田 浩 櫻井道明 ◎望月清義	石渡康郎 押尾豊幸 ※中村孝治	井原慶一 石渡康郎 清宮 誠 ◎押尾豊幸	井原慶一
公明党	森野 正	○柏木恵子	久野妙子 ○小須田稔	◎岡村芳樹	柏木恵子 ◎岡村芳樹	柏木恵子
市民ネットワーク	○大野博美	※伊藤壽子		五十嵐智美	五十嵐智美	大野博美
佐倉市民オンブズマン		※上ノ山博夫	和田恵子		和田恵子	※上ノ山博夫
みんなの党	岩井 功			◎村田稷史	※村田稷史	岩井 功
会派に属さない議員	富塚忠雄	萩原陽子	高木大輔	川名部実		

議席番号順、※会派代表者、◎委員長、○副委員長

●組合議会・委員会等	印旛衛生施設管理組合	岡村芳樹、桐生政広
	印旛利根川水防事務組合	押尾豊幸
	佐倉市、酒々井町清掃組合	村田稷史、柏木恵子、望月清義
	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	伊藤壽子、川名部実
	佐倉市八街市酒々井町消防組合	小須田稔、富塚忠雄、中村孝治
	千葉県後期高齢者医療広域連合	桐生政広
	印旛郡市広域市町村圏事務組合	森野 正
	佐倉市監査委員	櫻井道明
	佐倉市農業委員	清宮 誠、押尾豊幸

## 議会の構成

各常任委員会の構成が変わりました

◎委員長 ○副委員長



井原慶一 山口文明 岩井 功  
富塚忠雄 ◎桐生政広 ○大野博美 森野 正



橋岡協美 松原 章 上ノ山博夫  
萩原陽子 ◎清宮 誠 ○柏木恵子 伊藤壽子



爲田 浩 高木大輔 櫻井道明  
久野妙子 ◎望月清義 ○小須田稔 和田恵子



五十嵐智美 押尾豊幸 川名部実  
中村孝治 ◎岡村芳樹 ○村田稷史 石渡康郎

## 8月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

- ◆ 議会運営委員会 8月23日(火)
- ◆ 初日 8月29日(月) 午前9時から
- ◆ 常任委員会 9月 5日(月)～8日(木)
- ◆ 決算審査特別委員会 9月12日(月)～15日(木)
- ◆ 一般質問 9月26日(月)～29日(木)
- ◆ 最終日 10月3日(月) 午後1時から

☆日程は変更になることがあります。詳細については事務局までお問い合わせ願います。

議会事務局 ☎484-6279

ケーブルネット296では、初日・一般質問・最終日の模様を翌日午後5時30分に放送します。

【地上デジタル112チャンネル、デジタルCATV301チャンネル】

## 議会百景

新人議員として初議会が終わり、ホッと息を吐いています。思えば議会を志したのも、議場の自らの姿を全くイメージできず不安な日々でした。現実には議会で感じた事は「広範な行政を視るのは責任重大である」と。私がイメージしていたゴールは議席に座ることではなく、「市政を良くすることである」と改めて認識しました。険しい道のりですが、精一杯頑張ります。

(議会編集委員 岩井 功)

震災後、最初の議会である今定例会では、震災や放射能関連の質疑が続きました。まさに「震災議会」となり、放射能対策は県や国任せにしない迅速で柔軟な対応が求められます。また、議会基本条例の施行を受け、当議会編集委員会は、「広報公聴委員会」へと発展的に移行し、より開かれた議会をめざします。皆様のご意見をお寄せください。

(議会編集委員 大野博美)